

森林やまがた

平成27年度やまがた緑環境税特集号



県民みんなで支える
新たな森づくり



平成19年度にやまがた緑環境税で間伐を行った森林(南陽市) (上)
企業による森づくり活動 (左)
『平成27年度木のある暮らし・木工品プロダクトコンペ』
審査員特別賞7点 (右)

— 森林やまがた増刊号 目次 —

やまがた緑環境税を活用した森づくりに対する県民の声… 2	県民参加の森づくりの推進 ……10
やまがた緑環境税を活用する事業展開について【平成27年度】… 3	やまがた緑環境税評価・検証の進捗状況について…14
平成27年度からの新たな取り組み……4	やまがた緑環境税PR活動の取り組みについて…16
各地域における森林整備の取り組み……6	

県民の皆様の御協力に深く感謝申し上げます

「やまがた緑環境税」は県民共有の財産である森を守る事業に活かされています

「山の悲しみ、そして山の喜び」

古澤・内藤法律事務所 主任研究員 内藤 いづみ



「広く県民の意見を聞きたい」とのことで、県民と協働の森づくり並びに緑環境税の導入を答申した『公益の森づくり推進検討委員会』の委員をお引き受けしてから、10年以上が経ちます。当時私は、当然のように享受していた水や空気の源である山形の森林の荒廃や、加速化する林業離れの現状を特に意識することなく過ごしていました。委員会で何うお話から「山の悲しみ」を知り、切ない気持ちになったことを今でも覚えています。それでも県民と

森林の関係が希薄化している今日、県民の理解のもとで森づくり活動が可能なのか、ましてや県民から均等に徴収する目的税を導入して森林整備ができるのか気懸りでした。特に税については、県民が持続的に支援できるように時間をかけて周知徹底し、理解を得た上で導入するべきではないか、金額も上限を明確にして、などと意見を述べたりしました。

意外にも、そのスタートはスムーズだったように感じます。思えば私の住む山形市も、古くは蔵王や出羽三山信仰に伴う参詣者の拠点として賑わっていましたし、自然への畏敬の念や万物の生命を重んじる精神文化は脈々と私達の中に受け継がれていて、県民生活は山と共にあることを私達は自ずと知っていたからかもしれません。年間約6億5千万円の税の導入により、この9年間で荒廃森林は従来の計画量を拡張して整備され、ナラ枯れ対策では、森林研究研修センターの技法が今や日本の山全体で用いられるようになりました。また県民参加の森づくりの人数は、6万2千人から9万5千人に、企業の絆の森は、10箇所から27箇所に増加しました。更に森林環境学習では『やまがたの森林』が刊行されました。当時小学生だった子供はこれを契機に森林に関心をもち、後に森林の現状を題材に統計グラフポスターを制作していたので、教育の持つ力を見た思いがしました。

一方、森林を守る観点からは土地取引や開発行為の在り方にまで及び、世界的な水不足への懸念から外国資本等による森林買収が問題になると、全国でもかなり早い段階で水資源保全条例を策定し、県民にとって重要な水源地域の保全にも乗り出しました。このような中、一昨年には金山町で全国初の2回目の全国育樹祭が開催されました。会場に響き渡る県内高校生達の美しいハーモニーは、豊かな緑と共に「山の喜び」を表現しているようで、深く感動しました。そして昨年秋の全国森林ノミクスサミットの開催、次年度からの森づくりに関する条例制定の検討と、あの時緑環境税を導入したからこそ、山形の森づくりは全国に誇れるものになったと改めて思います。

今、緑環境税の活用で重点が置かれている林業は、「育てる林業」から「使う林業」の時代を迎えました。この10年間、拙宅の木造新築も含めて多くの森林・林業関係者の方々に出会いました。自然の厳しさを知る人達が故に、皆温かく、「木の温もり」とは、こうした人達の温かさと共に生まれるものだと思うようになりました。情報ツールに振り回され無機質化した今の時代だからこそ、ライフスタイルの見直しを含めて身近なところから「木の温もり」を取り入れ、心も豊かにしていきたいものです。

さて、これから緑環境税は新たな10年をスタートするための検討時期に入ります。今後10年人口減少は必至と言われ、税収は減少する可能性があります。緑環境税の活用については、これまで以上に厳しい検証が要求されるようになると思います。従来からの課題である広報の充実を図り、県民と情報を共有しながら、持続的な森づくりが行われることを期待してやみません。





やまがた緑環境税を活用する事業の展開について【平成27年度】2月現在

H27 やまがた緑環境税活用事業 815,368千円 (うち やまがた緑環境税 642,956千円)

I 環境保全を重視した施策の展開【森林環境緊急保全対策事業費】655,727千円(うち やまがた緑環境税 483,315千円)

① 環境保全を重視した森林整備の推進 (606,715千円 うち 緑環境税 434,303千円)

◇荒廃森林緊急整備事業 事業量 1,321ha(林業振興課:599,719千円 うち 緑環境税 427,307千円)

■水源かん養など公益的機能の高い森林を育成(針広混交林整備) 事業量 85ha 31,210千円(うち 緑環境税 26,626千円)

スギ人工林に広葉樹を導入するための強度の間伐及びこれに必要な森林作業道の設置など

やまがた緑環境税による整備
森林整備 48ha 20,297千円(うち 税 20,297千円)



～自然生態系が豊かで公益的機能が高度に発揮される森林へ～

国庫補助事業を活用した整備(環境林整備事業)
森林整備 37ha 10,913千円(うち 税 6,329千円)



■スギ人工林の再生を起点とした環境に配慮した森林経営の展開(長期育成林整備) 事業量 726ha 367,989千円(うち 緑環境税 199,561千円)

間伐や森林作業道の設置など、森林組合等が森林所有者に代わって施業を一元管理し、森林の公益的機能を維持する仕組みを構築

やまがた緑環境税による整備
森林整備 330ha 118,609千円(うち 税 118,609千円)



～多様な樹齢からなる森林が面的に配備され、公益的機能が持続的に発揮される森林へ～

国庫補助事業を活用した整備(森林環境保全直接支援事業)
森林整備等 396ha 248,780千円(うち 税 80,952千円)



■病害虫等で活力が低下した里山林の再生(里山林整備) 事業量 510ha 201,119千円(うち 緑環境税 201,119千円)

病害虫被害木の伐採、広葉樹の植栽、簡易土留柵の設置など



～多様な樹種や年齢で構成する緑豊かな明るい里山林へ～

森林環境整備
人と動物との
共存林整備
(市町村補助
補助率10/10)



◇森林資源再生事業 事業量 40ha(林業振興課:6,996千円)【新規】

■環境に配慮した森林経営の展開(再造林)

森林の有する公益的機能の維持増進及び持続的発揮の仕組みの構築のため、再造林への支援

② 環境保全に配慮した資源循環利用の促進 (49,012千円)

◇森林資源循環利用促進事業
事業量 48,723m³(林業振興課:41,820千円)

間伐等に伴い発生する低質材を、合板や燃料用ペレット等に利用するための搬出等に対し支援。

- ・合板等 28,195m³
- ・バイオマス燃料 20,528m³



◇やまがたの木のある暮らし・街づくり促進事業【新規】

一式(林業振興課:1,250千円)

豊かな木のある暮らしの実現に向けて、未利用間伐材を活用した木工製品の普及と利用拡大。

◇広葉樹林健全化促進事業

事業量 5,642m³(林業振興課:5,642千円)

ナラ枯れ被害木を含むナラ林を伐採し、ナラ林の若返りと害虫の駆除を行うとともに、チップ等への活用を進めるため、搬出及び作業道の設置に支援。

・伐採搬出支援:5,642m³

◇ナラ枯れ被害対策検証事業

(林業振興課:300千円)

面的防除対策等の手法検討や、効果の検証等。

II 21世紀にふさわしい県民と森林の関わりの構築 (133,518千円)

① 県民参加の森づくりの推進 (120,678千円)

【県民みんなで支える森・みどり環境公募事業費】(みどり自然課:29,891千円)

NPOや地域のボランティア団体等による森づくり活動の支援

- ◇一般助成
 - 1 森林・自然環境学習
 - 2 自然環境の保全活動
 - 3 豊かな森づくり活動
 - 4 森林資源の利活用
- ◇テーマ助成
 - 1 森づくりと一体となった木質バイオマスの利活用
 - 2 里山資源の活用と交流
 - 3 暮らしの中に木を使う

【みどり環境交付金事業費】(みどり自然課:89,666千円)

市町村が地域の課題に応じ、主体的に取組む森づくり活動等の支援

- | | |
|----------|--|
| 事業項目及び例示 | <ol style="list-style-type: none"> 1 森林・自然環境学習(学校林等を活用した環境学習の推進) 2 自然環境の保全活動(水環境の保全、希少野生生息地の保全) 3 豊かな森づくり活動(地域住民や企業との協働による森づくり) 4 森林資源の利活用(県産材の普及啓発、間伐材やバイオマスの利活用) |
|----------|--|

※基本配分率 50,000千円・特別配分率 40,000千円

【やまがた絆の森プロジェクト推進事業】(みどり自然課:1,121千円)

企業等による森づくりの支援等、整備森林による二酸化炭素の吸収量の認証等

② 自然環境保全対策の推進(9,563千円)

【生物多様性戦略推進事業(一部)】

(みどり自然課:4,180千円)

自然環境の変化等についての総合的なモニタリング調査

【鳥獣保護管理法推進事業(一部)】

(みどり自然課:1,911千円)

里山を中心とした大型野生動物の実態調査

【総合クマ対策推進事業(一部)】

(みどり自然課:2,049千円)

森林生態系の構成要素であるクマの生息状況調査等

【大型野生鳥獣等野生復帰事業(一部)】

(みどり自然課:1,423千円)

傷病で救護された野生鳥獣の復帰支援

③ 自然環境学習や森に親しむ環境づくりの推進 (3,277千円)

【自然環境学習推進事業費】(みどり自然課:1,512千円)

森林環境学習に関する副教材等の作成

【総合支庁自然環境学習推進事業】(1,765千円)

◇村山総合支庁

・里山の森づくりサポーター育成事業(森林整備課)

◇最上総合支庁

・最上の自然環境教育マスター養成事業(森林整備課)

◇置賜総合支庁

・みんな一緒に森林活動フィールド振興事業(福祉課)

・おきたま森林・自然環境学習推進事業(森林整備課)

◇庄内総合支庁

・出羽庄内公益の森づくり事業(森林整備課)



III 新たな森づくりの推進 (26,123千円)

① 推進体制の整備(17,397千円)

【やまがた緑県民会議】(みどり自然課:1,580千円)【拡充】

緑県民会議の開催、緑環境税制度の評価検証

【森づくりサポート体制推進事業費】(みどり自然課:15,817千円)【拡充】

県民参加の森づくり活動の総合的な支援、指導者等人材の育成

② 普及啓発の強化(8,726千円)

【みどりの循環県民活動推進事業】(みどり自然課:8,102千円)【新規】

県民が気軽に森づくりに参加できる仕組みの構築(森のホームステイ、間伐体験、木工教室の開催等)

森の感謝祭の開催

やまがた緑環境税の普及啓発 等

【水資源保全推進事業(一部)】(環境企画課:300千円)

水資源と森林の保全に関する啓発

【やまがた緑環境税広報事業費】(税政課:324千円)

緑環境税の周知、広報



注:単位未満四捨五入のため、各数の計と合計は一致しない場合があります。

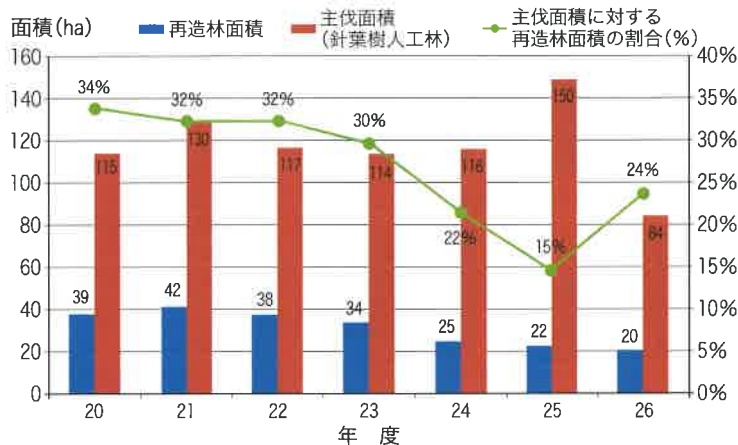
平成27年度からの新たな取り組み

(林業振興課)

1. 森林資源再生事業

県では、平成27年度から新たに再造林にかかる経費の一部を緑環境税により支援しています。近年、人工林の伐採跡地において、造林が行われていない箇所が増加しており、林地の崩壊や土砂の流出など森林の持つ公益的機能の低下が県民生活に影響を及ぼすことが懸念されます。そのため、公益的機能の早期回復を図るために伐採後の再造林を推進していく必要があります。

今年度は再造林面積が約40haと事業創設前の平成26年度実績に対し倍増しました。今後も再造林がしっかり行われるよう支援していきます。



人工林の主伐面積に対する再造林面積の割合の推移



伐採跡地への再造林

2. やまがたの木のある暮らし・街づくり促進事業

県では、県産木材を活用した木工製品の普及と品質・デザイン性の向上を目的として、県木材産業協同組合が主催する、平成27年度「木のある暮らし・木工品プロダクトコンペ」の開催を支援しました。

コンペには、アイデア溢れる76作品の応募があり、2月に行われた審査の結果、県知事賞と県木材産業協同組合理事長賞、県木工業協同組合連合会理事長賞の3賞のほか、審査員特別賞7点が選出されました。これら受賞作品をはじめとする優秀作品は、県庁ロビーやショッピングモールなど県内各地で展示され、県民の皆様様に県産木材の良さやぬくもりが広くPRされました。



審査状況



県知事賞(右下)：『森のおさら』(幼児用食器プレート)
 県木材産業協同組合理事長賞(左下)：『寒河江のボチ』(木製竹馬)
 県木工業協同組合連合会理事長賞(左上)：『パズルコースター』

平成27年度からの新たな取り組み

(みどり自然課)

3. みどりの循環県民活動推進事業

県では、第38回全国育樹祭により高まった「森を守り、活かし、次世代に継承する」機運を県民参加の森づくりにつなげるとともに、豊かな森林資源を、「森の恵み」、「森のエネルギー」として暮らしに活かし、次世代に引き継ぐ県民活動を推進しており、県民の皆様が「森を守り、育て、暮らしに活かす」緑の循環を体験できるイベントを実施しました。平成27年度に実施した主な取り組みを紹介します。

森を守り、育て、暮らしに活かす「みどりの循環」の取り組み

● 森を育てる 「森のホームステイ」

森で採ったどんぐりの稚樹や種を竹ポットに植える体験会を県内各地で実施しました。今後2年程度家庭で育て、その後山にかえし、森を育てます。



- ・年間を通して実施
- ・約2,600本が家庭で育てられています。

● 森を守り育てる 「間伐体験会」

健全な森を育てるために必要な間伐を県民の皆様理解していただくため、間伐体験会を実施しました。



- ・10月12日、11月3日
山形市八森で実施
- ・95名参加

● 森を活かす 「やまがたの木体験会」

木の良さを再認識し、木のある暮らしの普及を図るため、県産木材で小物入れやペン立てを作る体験会を実施しました。



- ・山形県林業まつり
(10月17日～18日)
- ・やまがた環境展
(10月24日～25日)

その他、森の感謝祭、地域感謝祭などで実施

● 森を活かす 「森林のエネルギー体験会」

スギの間伐材や広葉樹材がペレットの原料として、森のエネルギーとして利用されていることを再認識するため、ペレット工場と家庭用ペレットボイラーを見学しました。



- ・ペレット工場(寒河江市)
- ・家庭用ペレットボイラー
(山形市)11月3日に見学
- ・37名参加

各地域における森林整備の取り組み

村山地域における森林整備について（村山総合支庁）

1. 平成27年度の森林整備の状況

村山地域では、荒廃の恐れがある人工林や活力が低下した里山林に対して約370haの森林整備を行いました。

人工林整備では、西川町で西村山地方森林組合が中心となり取り組んでいる集約化の事例をご紹介します。

西村山地方森林組合は、毎年、町内で重点的に取り組む地域を定めて、森林整備を実施しており、今年度は岩根沢・間沢両地区で75.0haのスギの間伐を実施しました。集約化して森林整備に取り組むことにより、作業の効率性が図られるほか、大面積の森林を整備することにより、多くの方の目に付き易く、他の地域の方からも森林整備を要望する声が聞かれるなど波及効果も見られました。

また里山林整備では、近年、クマやサルが人里に近づいて農作物被害をもたすなど、野生動物との共生が課題となっていることから、右上の表のとおり、共存林整備（緩衝林帯の整備）を中心に取り組みました。今後は、各市町村や地元が中心となって、整備を行うこととなっており、継続的な取り組みにつながることを期待されます。

区分	共存林整備(※1)		森林景観整備(※2)	
	箇所数	面積	箇所数	面積
山形市	1	1.3		
天童市			1	1.2
山辺町	1	1.2		
西川町			2	4.7
東根市	2	5.6		
尾花沢市	1	6.5		
計	5	14.6	3	5.9

※1：藪化した里山林で、見通しの改善を行い、野生動物との緩衝帯を整備
 ※2：幹線道路沿いや観光地周辺等で、景観が悪化している里山林の整備

2. 県が主体となった森林整備の取り組み事例（長期育成林整備）

西川町大字入間地内において、30.1haの森林整備を行いました。下の写真のとおり、整備前は間伐が遅れていたため、スギが混み合い、雪害による倒木も見られる状況でした。そのため、不良木や枯損木といった木を主体に間伐を行いました。整備後は林内に日光が射し込むようになりました。

また、今回は整備面積も広がったことから、伐採作業を円滑に行うため、林内に森林作業道を1,043m開設しました。森林作業道を開設したことにより、森林所有者の方々の木材利用への意識が高まり、森林組合等による搬出間伐の一層の推進が期待されます。



各地域における森林整備の取り組み

最上地域における森林整備について（最上総合支庁）

1. 平成27年度の森林整備の状況

最上地域では、活力が低下している森林について、水源のかん養、自然災害の防止など、森林の公益的機能の維持増進を図るため、森林整備を行っています。その内容は、人工林に広葉樹を導入するために伐採する「針広混交林整備」を1箇所、不良木などを伐採し、その後の森林の管理を森林組合が森林所有者に代わって長期的に行う「長期育成林整備」を7箇所、ナラ枯れ被害による枯損木などを伐採する「里山林整備」を4箇所で行いました。また、幹線道路沿いで景観が悪化している里山林などを整備する「森林景観等整備」のほか、国庫補助事業を活用して搬出間伐を行いました。新たな取り組みとして、森林の循環を図り森林の公益的機能を持続的に発揮するため、伐採後の再造林経費の一部を支援する取り組みを行いました。これらの取り組みを通して管内8市町村で181haの森林整備に加え、31haの再造林が行われました。

2. 普及啓発の取り組み

緑環境税を活用した取り組みを広くお知らせするため、森林整備箇所にPR旗の掲示及びPR看板を設置しました。また、森林所有者などに広報誌を配布するなど、緑環境税に対する意識の醸成に努めました。

今後も、緑環境税を活用した取り組みの更なるPRを図るとともに、森林所有者の協力を得ながら、活力が低下している森林の着実な整備を推進していきます。

長期育成林整備



整備前

活力の低下した森林の整備



整備後



PR看板の設置

森林景観等整備



整備前

幹線道路沿いの森林景観の整備



整備後

再造林



スギの植栽

各地域における森林整備の取り組み

置賜地域における森林整備について（置賜総合支庁）

1. 林業事業体の取り組みについて

緑環境税事業に国庫補助事業を活用するため、米沢地方森林組合では、多数の森林所有者等の要望をとりまとめて委託を受け、計画的で効率的な森林整備を行うための『森林経営計画』を約760ha 策定しました。その内、約19haで搬出間伐と約3kmの作業道を開設しました。

活力が低下している森林においても国庫補助事業を活用することにより、搬出間伐等により森林資源を有効に利用することができました。今後も緑環境税を活用した森林整備事業の内容等のPRに努め、『切り捨て間伐』から『搬出間伐』へと意識の変化を図って活力が低下している森林の整備を推進していきます。



2. 県が主体となった森林整備の取り組みについて

平成27年度は針広混交林1箇所、長期育成林48箇所、里山林再生5箇所で行いました。



【針広混交林整備(米沢市)】

長期間放置されていたことで広葉樹が侵入し、スギが生育不良となっていました。そのため広葉樹が生育できる空間を確保するための間伐を行い、公益性の高い森林の造成を目的としました。



【長期育成林整備(小国町)】

手入れ不足によりスギが混み合い、生育不良となっていました。そのため、スギが生育できる空間を確保するための間伐を行い、スギ林として公益性な機能が維持されることを目的としました。



【里山林再生(米沢市)】

松くい虫とナラ枯れ被害を受けて枯損した木が多く立っていました。そのため、枯れ木の伐採を行い、倒木等による被害の防止と健全な里山林の再生を目的としました。

各地域における森林整備の取り組み

庄内地域における森林整備について（庄内総合支庁）

1. これまでの森林整備の状況

庄内地域における、緑環境税を活用した荒廃の恐れのある森林の整備については、森林所有者や林業事業体の御協力、御尽力により、平成19～26年度の8カ年で2,754haを実施し10年間の整備計画面積3,000haに対し92%の進捗率となっております。

2. 平成27年度の森林整備の状況

管内の森林組合が「長期育成林整備事業」を活用し、258haのスギ人工林の搬出間伐及び24,266mの森林作業道の開設を実施しています。

また、庄内地域における松くい虫被害については、平成14年をピークに減少傾向にありましたが、平成23年から再び増加傾向となり平成26年には過去最大の被害量となりました。（平成27年度はさらに増加）このようなことから、平成27年度は里山林整備として鶴岡市・酒田市・遊佐町の海岸林について松くい被害木の伐採及び破碎・再資源化処理を実施しています。



3. 平成28年度の森林整備の取り組み

平成28年9月10日、11日に天皇皇后両陛下をお迎えし鶴岡市及び酒田市を主会場として「第36回全国豊かな海づくり大会」が開催されます。それに向けて、両市と連携し国道等の幹線道路沿いや会場周辺において、スギ等の除間伐や病虫害被害枯損木の処理等を行い森林景観整備を実施します。

また、整備箇所にはPR看板を設置し、県民だけでなく全国各地から来場される方々に「やまがた緑環境税」の取り組みについて普及啓発を図ります。



放流会場 鼠ヶ関港の夕陽

県民参加の森づくりの推進

村山地域における森づくり活動の取り組み（村山総合支庁）

1. 市町村が地域の課題に応じて取り組む森づくり活動（みどり環境交付金事業）

【東根市の取り組み】

東根市では、地区ごとの課題や特性に応じ、それぞれの里山再生に向けた6つの事業を展開しています。ここでは次世代を担う子ども達が地域の森林に対し興味・関心を高めるための取り組みを中心に紹介します。市内有数林業地であった高崎地区では、高崎小学校を対象に、地元関山愛林公益会と協働による炭焼きや林業体験、自然観察会等を開催し、地元の子ども達に、里山の生活や文化を伝承しています（協働による森づくり活動事業）。また、「森と親しむ体験事業」では、各地区の公民館や子ども育成会が主体となり、自然観察や木工クラフトなど体験を通じ森林資源や自然環境の大切さを実感する活動も行っています。この他、「地域の里山を守りたい」という市民の自主的な森林病虫害防除活動に必要な資材を支援したり、野生動物との共存のための森林整備を行うなど、地域の特性に応じた有効な森づくり対策を推進しています。



2. 地域のボランティア団体や企業などによる森づくり活動（みどり環境税公募事業）

【社会福祉法人慈風会

はらっぱ保育園の取り組み】

はらっぱ保育園では、平成24年に県内初の「はらっぱ里山保育園（分園）」を山形市西藏王に開設し、「森のようちえん」の考えのもと、里山を舞台に幼児の育ち合いを生み出す取り組みを行っています。地域の幼児、父母の参加をいただきながら、里山・自然に触れる楽しさやその恵みをいただく活動に取り組んでいます。



【アイジー工業株の取り組み】

アイジー工業は「やまがた絆の森プロジェクト」に参加し、今年度から森づくり活動を開始しました。活動場所は、東根市の桜の名所でもある堂ノ前公園に隣接する4.6haの森林です。森づくりを通して、里山の景観維持向上と森林学習活動、地域の活性化に取り組んでいます。活動は、春と秋の2回行っており、下刈りや倒木処理の森林整備のほか、木工チェア製作やきのこの植菌体験を行うとともに、昼食の芋煮会で社員同士の絆を深めています。



県民参加の森づくりの推進

最上地域における森づくり活動の取り組み（最上総合支庁）

1. 市町村が地域の課題に応じて取り組む

森づくり活動（みどり環境交付金事業）

【大蔵村の取り組み】

自然とふれあう機会が少なくなっている子供達に、『村の達人』から自然体験の機会を提供する「おおくら葉山塾」を7月24日～25日の2日間、肘折地区のフィールドと赤松生涯学習センターで開催しました。仲間と力をあわせて挑戦する「志賀山登山」、川遊びやマイ箸づくり等、多くのプログラムをとおして「生きる力」を育むことを目的としています。今年は大蔵小学校の5・6年生、21名が挑戦し、参加した子供達は『村の達人』の指導のもと、自然に対する価値観や感性を養いながら、普段の生活では味わえない活動を体験することができました。



2. NPOや地域のボランティア団体などによる

森づくり活動（みどり環境税公募事業）

【金沢共有財産管理会の取り組み】

金沢共有財産管理会は、大正期に薪炭林として入会権を認められていた新庄市金沢地区の里山を農商務省から払下げを受け、代々継承してその利用と管理を行っている団体です。

薪づくりを通して再生可能エネルギーである木質バイオマスの利活用を図るとともに、里山の景観保全や環境教育として子供達とサクラやモミジなどの植樹を行うなど、地域の景観保全と資源の利活用を積極的に進めています。



また、地域NPOとも連携し、里山薪炭材や薪ストーブの普及啓発としても一役担っています。



【八敷代里山活用推進協議会の取り組み】

八敷代里山活用推進協議会は、地域森林の利活用を図ることで、次世代に誇れる森林の再生整備を進め、地域の活性化を推進しようと平成19年に結成しました。

今年度は、「八敷代里山づくり楽校プロジェクト」として、地域の小学生や山形大学の学生など多くの世代が一緒になり、きこり体験や自然観察など森を活用して遊ぶ「楽校」を開催しました。

子供たちは活動を通して里山の持つ魅力を体験し、この素晴らしさを次世代へ繋げていくことの大切さを実感しました。



県民参加の森づくりの推進

置賜地域における森づくり活動の取り組み（置賜総合支庁）

1. 市町村が地域の課題に応じて取り組む森づくり活動（みどり環境税交付金事業）

【南陽市の取り組み】

南陽市では、森林資源の利活用を図る観点から「木材利活用普及促進事業」に取り組み、その中で、今年度落成したばかりの南陽市文化会館内の「木育広場」に、県産木材を使用して製作した棚を設置しました。

この棚には、木製おもちゃが収納され、さっそく地元の幼稚園児や保育園児が訪れ、温かい木の温もりを感じながら良い笑顔で遊んでいました。

なお、完成した棚には、緑環境税の焼印も押され、一般県民の方への緑環境税の広報に一役買うとともに、木製品にいつそう興味関心をもっていただくことが期待されます。



2. NPOや地域のボランティア団体などによる森づくり活動（みどり環境税公募事業）

【特定非営利活動法人ひびきの取り組み】

「森の健康診断による里山資源利活用事業」では、専門知識をもつリーダーと地元や町内外からの一般参加者が、簡単な道具を使って、白鷹町のスギ林が元気かどうか（過密か適正か）を調査しています。また、調査結果をもとに、森を元気にするために必要な手入れや活用方法をまとめ、森林所有者や一般の方々に情報提供しています。

調査を地域住民参加型にすることで、地域の森林の現状と課題を理解してもらうことができました。また、「木の駅プロジェクト」と連携しながら、森林所有者の森林整備に対する意欲を高め、間伐等を促進することを目指しています。



【二井宿わくわくプロジェクトの取り組み】

「地域住民による里山保全事業」では、高島町二井宿の森林や森林散策道の整備等を行っています。二井宿第2トンネル山頂に位置する屋代館では、林内や森林散策路の下草刈り、展望台の製作、散策路の案内看板の設置を行いました。また、整備後は、地元の小学生を対象とした森林散策を実施し、森林や二井宿峠の歴史について学んでもらいました。

事業を通して、森林に親しみやすい環境を整備し、地域住民のコミュニケーションや憩いの場の提供、地域の自然や歴史的財産の次世代への橋渡しへとつながりました。



県民参加の森づくりの推進

庄内地域における森づくり活動の取り組み（庄内総合支庁）

1. 市町村が地域の課題に応じて取り組む森づくり活動（みどり環境税交付金事業） 【庄内町の取り組みについて】

庄内町では地域の林業関係者と協力し町内の小学生を対象に植樹体験や下刈体験、自然の恵みを活用した遊びの提供などを行っています。植樹体験では自分が植えた木もこんなに大きくなるのかと期待に胸をふくらませていました。森林の重要性を伝える講話では学校で話を聞くよりも実際に現地で聞いたり体験を交えることで、学びが深くなるように感じています。

秋にはトレッキング事業を開催し心も体もリフレッシュしました。このトレッキングは山登りに興味はあるが1人で登るのは不安という町民の山に入るきっかけづくりになっています。

また、地元の良さを体感したり町外の参加者には庄内町を知っていただく良い機会にもなっています。1人でも多くの人に緑環境税のことを知っていただき、町民と森に還元していただけるように検討しながら地域に根ざした取り組みを継続していきます。



2. NPOや地域のボランティア団体などによる森づくり活動（みどり環境税公募事業）

【くしびきこしゃってプロジェクトの取り組み】

くしびきこしゃってプロジェクトの活動のコンセプトは、「暮らしの中で木を使いたくなるような場・コト・モノのデザイン」。

主な活動は、①木工品の魅力を感じてもらう場としての手づくり市「こしゃってマルシェ」、②森や木について学び木工の楽しさを体験する「森と木のべんきょう会」③手軽に木工品を作ることができる「木工DIYキットの研究・開発」です。

普段はあまり森に親しみのない人でも、暮らしの中に木を使うことによって、森や森と暮らしのつながりに関心を持つようなライフスタイルの普及に貢献していきたいです。



【木野俣自治会の取り組み】

木野俣自治会では、地元の鶴岡市立福栄小学校の児童を対象に、地元住民や森林組合の職員が先生になり、楽しみながら山からの恵み・樹の大切さを学ぶ事業を行ってきました。

近年は山での作業の機会も少なくなったことから、ワラビ採りや灰汁抜き、創立50周年で植栽した記念樹周辺の下刈り、間伐材を利用しての木工教室を行い、自分たちが生まれ育った地域への郷土愛を育んできました。福栄小学校は平成28年度に統合により無くなってしまいますが、この経験はいつまでも児童の心に残るものと信じています。



やまがた緑環境税評価・検証の進捗状況について

(みどり自然課・林業振興課)

緑環境税は、条例により5年を目途に制度全般の点検・見直しを行うこととしており、平成28年度が2回目の点検・見直しの時期に当たります。そこで、今年度から「やまがた緑環境税活用事業評価・検証プロジェクトチーム」を設置して、緑環境税を活用した事業の成果及び課題を整理するとともに、アンケート調査や意見交換会等を実施し、県民の皆様の意見を踏まえながら点検・見直しを進めています。

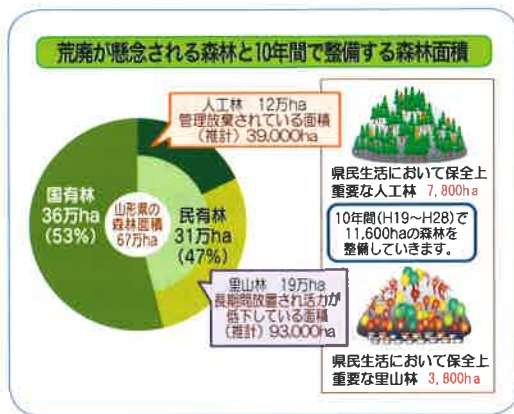
ここでは、緑環境税活用事業のこれまでの成果と緑環境税評価・検証に向けた現在の取組み状況について報告します。

1. 事業の実施状況について

(1) 環境保全を重視した施策の展開（森林整備の取組状況）

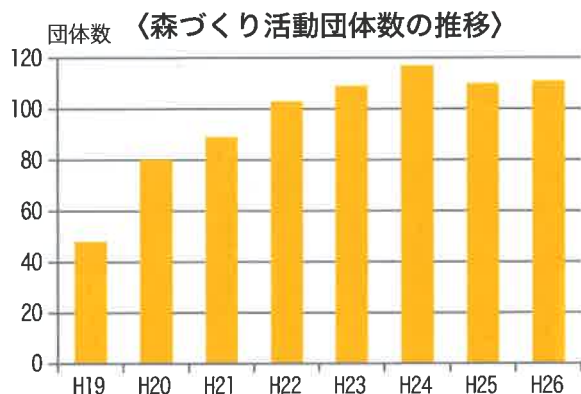
県内の民有林で、適正に管理されず荒廃の恐れがある人工林や長期間利用されずに活力が低下している里山林のうち、県民生活において保全上重要な森林11,600haを、平成19年度から平成28年度までの10年間で整備していくことを目標に施策を展開してきました。

これまでの森林整備面積は、平成26年度までの8年間で9,694haとなり、目標面積の約84%に達しており、概ね順調に整備が進んでおり、目標面積を達成する見込みです。



(2) 21世紀にふさわしい県民と森林の関わりへの構築（県民みんなで支える森づくりの取組状況）

幅広い参加による森づくり活動を推進していくため、県民やNPO、企業、市町村が取組む森林保全活動を支援してきました。その結果、森づくり活動に取組む団体数は平成19年度の48団体から平成26年度には111団体、森づくり参加者数は約62,000人から約94,500人へと増加し、平成28年度の森づくり活動参加人数の目標100,000人の達成に向け着実に増加しています。



2. 緑環境税評価・検証に向けた取組みについて

(1) 緑環境税の評価・検証体制と検討経過

評価・検証に必要な手法等を検討する組織として、平成27年6月に学識経験者や森林整備、NPO活動に精通した有識者4名からなる外部委員と県関係機関の10名の内部委員の計14名で構成する「やまがた緑環境税活用事業評価・検証プロジェクトチーム（以下「プロジェクトチーム）」を立ち上げました。プロジェクトチームは、平成27年度に4回の会議を開催し、緑環境税活用事業の成果及び課題と今後の方向性について議論を重ねてきました。



プロジェクトチームで取りまとめた結果については、県民各層の代表14名の委員からなる「やまがた緑県民会議」に諮りながら、更に検討を進めているところです。

(2) 県民意識調査の実施状況

① アンケート調査

県民の皆様の意見を幅広く集約するため、平成27年の5月から12月にかけて、県政アンケートとして1,773人、「山形県林業まつり」や「やまがた環境展」等の各種イベント会場や市町村窓口で2,892人、県内法人640社等の協力を得て、アンケート調査を実施しました。

アンケートでは、県民・企業の約8割のから「緑環境税の継続に賛成」、県民・企業の約半数から「現在の税額は適正である」、県民の約6割、企業の約7割から「最も期待している森林の公益的機能は、災害防止機能である」、県民・企業の5割弱から「森林浴による心身の気分転換を図りたい」などの御意見をいただきました。

また、県民の半数程度と、県内法人の約4割が「緑環境税を負担していることも趣旨も知らない」と答え、特に20、30代の若年層と女性の認知度が低い傾向が見られました。

② 森づくり意見交換会

県民の皆様の生の声を直接お聞きするため、平成27年11月に県内4地域の総合支庁を会場に、森づくり意見交換会を開催しました。平日の夕方にもかかわらず幅広い年齢層から数多くの方に参加いただき、参加者は4地域で計231名となりました。

参加者からは、「近年の自然災害を考えると、山地災害の防止や治水能力の向上に力を入れて欲しい」、「街中の人でも気軽に森に親しめる環境づくりをお願いしたい」、「成果をもっと見えるようにして欲しい」、「県民に理解される広報活動を」などの御意見をいただきました。



〈森づくり意見交換会の開催状況〉

開催月日	開催場所	開催時間	参加者数
平成27年11月18日(水)	置賜総合支庁講堂	18:00~19:30	58
平成27年11月19日(木)	村山総合支庁講堂	18:00~19:30	60
平成27年11月25日(水)	庄内総合支庁講堂	18:00~19:30	46
平成27年11月26日(木)	最上総合支庁講堂	18:00~19:30	67

3. おわりに

県では、プロジェクトチームでの議論や県民の皆様からの様々な御意見を踏まえ、緑環境税を活用した事業のこれまでの評価・検証と緑環境税制度や緑環境税事業の今後のあり方について検討し、「やまがた緑県民会議」に諮りながら、平成28年9月までに最終報告書として取りまとめることとしています。

やまがた緑環境税PR活動の取り組みについて

(みどり自然課)

県では、県民の皆様にご「やまがた緑環境税」の趣旨や税収の使途など、制度全体の仕組みの周知を図るとともに、森づくりの大切さについて理解を深めていただくため、各種イベントや普及啓発活動を行っています。平成27年度に実施した主な取り組みを紹介します。

● 「やまがた森の感謝祭 2015」の開催

(6月6日 金山町 山形県「遊学の森」)

「森から海へ 人からひとへ 恵みのリレー」をテーマに、県内各地から約1,200名の方々が参加し開催されました。今回は第38回全国育樹祭で高まった森づくりの気運を県民参加の森づくりにつなげ、緑の循環県民活動を推進するキックオフイベントとして、また、第36回全国豊かな海づくり大会の記念行事としても開催され、例年以上のにぎわいをみせ、森づくりの大切さを多くの方に実感していただくことができました。



● 緑環境税PR広報誌「もりしあ」発行

(年2回、各18,000部)

緑環境税の認知度向上を図るため、緑環境税活用事業や森と人との関わりを親しみやすい内容で紹介しました。より多くの県民の皆様にお読みいただくため、ショッピングセンターや銀行など県内各地に配布しました。



● PRパネルの巡回展示

大型ショッピングモールや各イベントなどでパネル展を実施しました。イベントでは、併せて家族で木工クラフトなどの体験を行っていただくなど、主に家族をターゲットに緑環境税の周知を図りました。



● 「木製プレート」の掲示や焼印による普及啓発

「県民みんなで支える森・みどり環境公募事業」や「みどり環境交付金事業」を活用して制作した木製品に木製プレートを掲示したり、焼印を押すなど、緑環境税活用事業の周知を図りました。



★今後もより分かりやすく、より身近に感じてもらえるようなPR活動に取り組んでいきます★